

介護人材実態調査

(1) 調査の目的

地域内の介護人材の確保・サービス提供方法の改善などにつなげていくことを目的としています。

(2) 調査の対象者

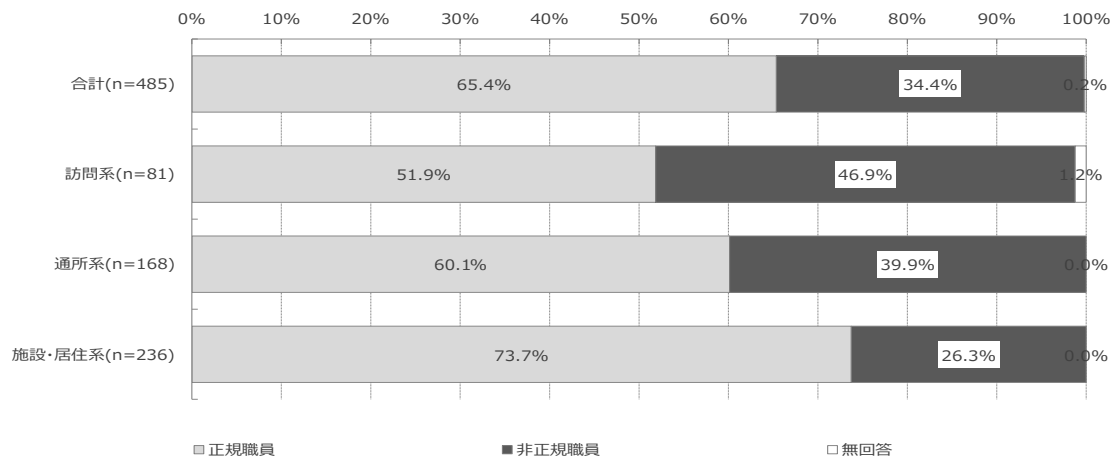
市内の介護保険施設・事業所に対し、令和5年2月から令和5年3月までの期間において調査を実施。

(3) 回収結果

発送事業所数：97件 回収事業所数：49件 回収率：50.5%

(4) 調査結果

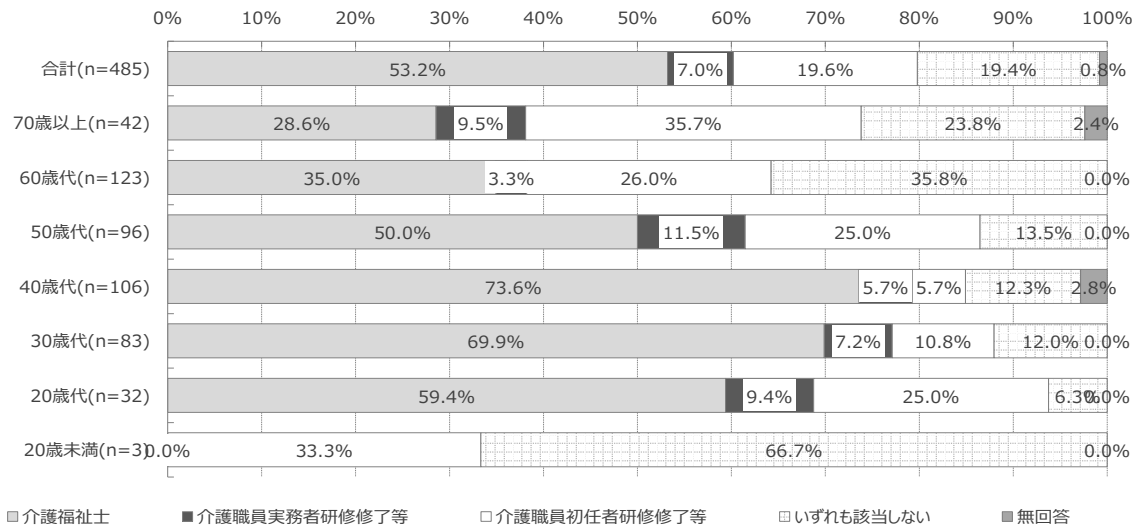
○サービス系統別の正規職員・非正規職員の割合



(注) 「合計」にはサービス系統不詳の方を含めています。

正規職員の割合 65.4%、非正規職員の割合 34.4%となっており、特に訪問系においては非正規職員の占める割合が高い状況にあります。

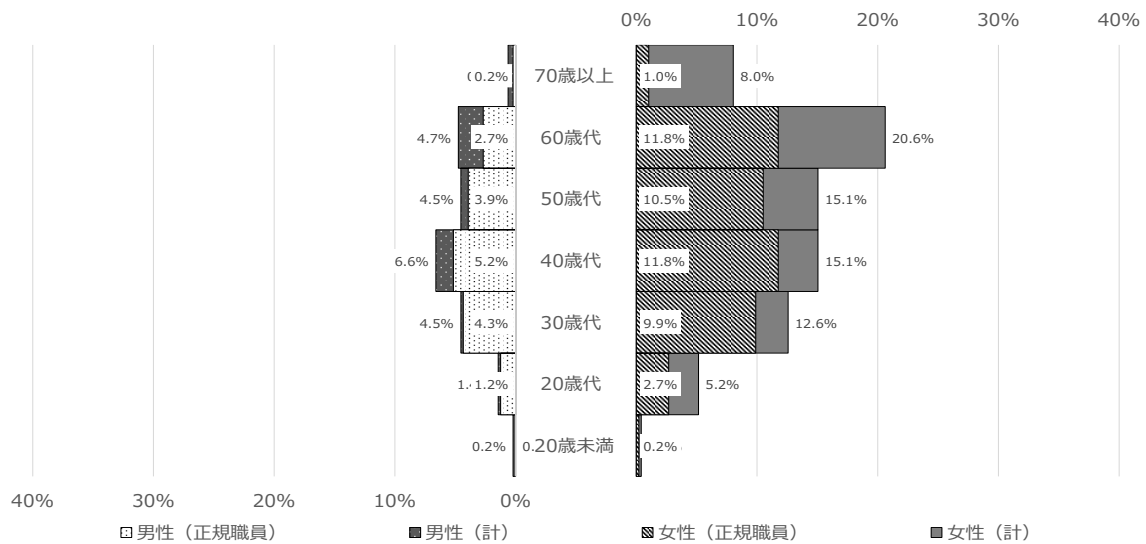
○年齢別の資格保有の状況



(注) 「合計」には年齢不詳の方を含めています。

介護福祉士の資格保有者は若年層ほど高く、全体の50%以上となっています。

○性別・年齢別の雇用形態の構成比（全サービス系統合計、n=485）



全サービス系で、60歳以上の方が全体の30%超を占めています。20歳代よりも70歳代の割合が高い状況にあります。

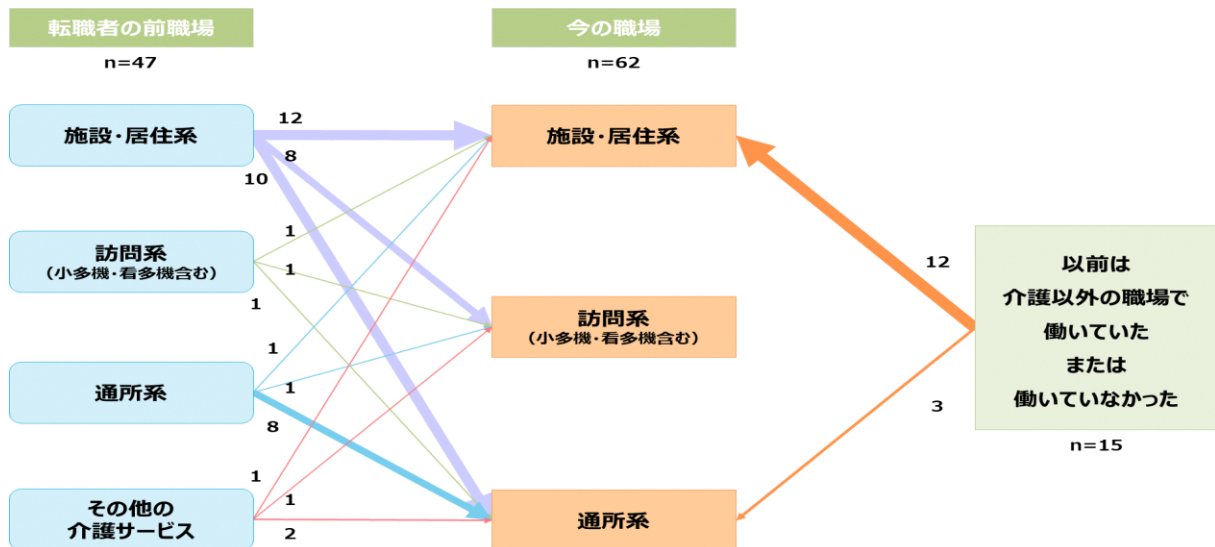
○介護職員数の変化

サービス系統 (該当事業所数)	職員総数			採用者数			離職者数			昨年比		
	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計
全サービス系統(n=49)	356人	193人	549人	49人	23人	72人	52人	21人	75人	99.2%	101.0%	99.5%
訪問系(n=14)	78人	60人	138人	12人	7人	19人	18人	8人	26人	92.9%	98.4%	95.2%
通所系(n=20)	110人	72人	182人	18人	7人	25人	11人	6人	19人	106.8%	101.4%	103.4%
施設・居住系(n=15)	168人	61人	229人	19人	9人	28人	23人	7人	30人	97.7%	103.4%	99.1%

(注) 上表・下表の「全サービス系統」にはサービス系統不詳の事業所を含めています。また、下表の「合計」には前の職場の場所が不詳の方を含めています。

過去1年間の介護職員の採用者数と離職者数の変化をみると、通所系以外は採用者数を離職者数が上回っており、特に、訪問系サービス事業所（正規職員）の離職率が高い傾向にあります。

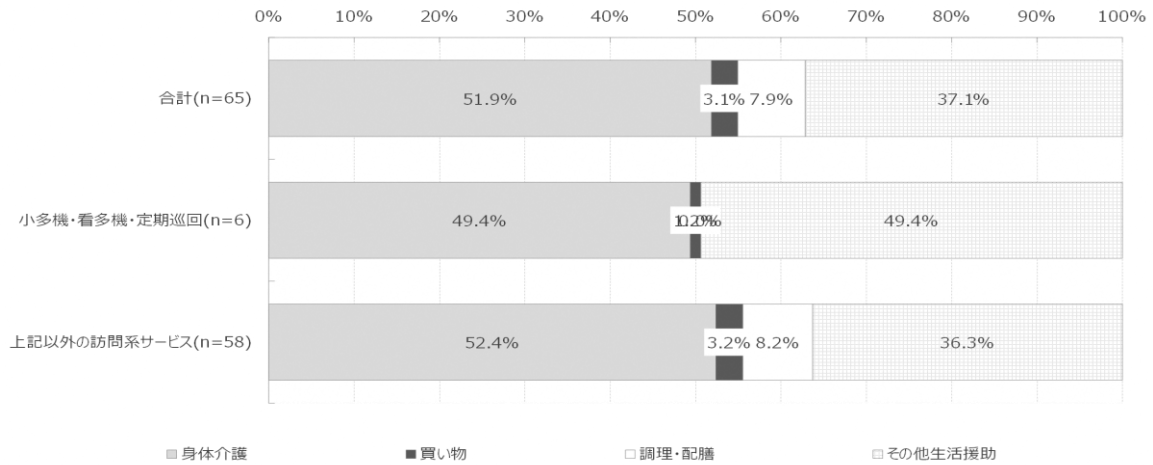
○過去1年間の介護職員の職場の変化（同一法人・グループ内での異動は除く）



(注) 上記の分類が可能となる全ての設問に回答のあった方のみを集計対象としています。

回答者62人中、介護以外の職場からの転職者は15名（24.2%）。残り47名は介護職場間の転職であることが分かります。特に、施設・居住系サービス事業所からの転職は30名（48.4%）と、転職率が高いことが分かります。

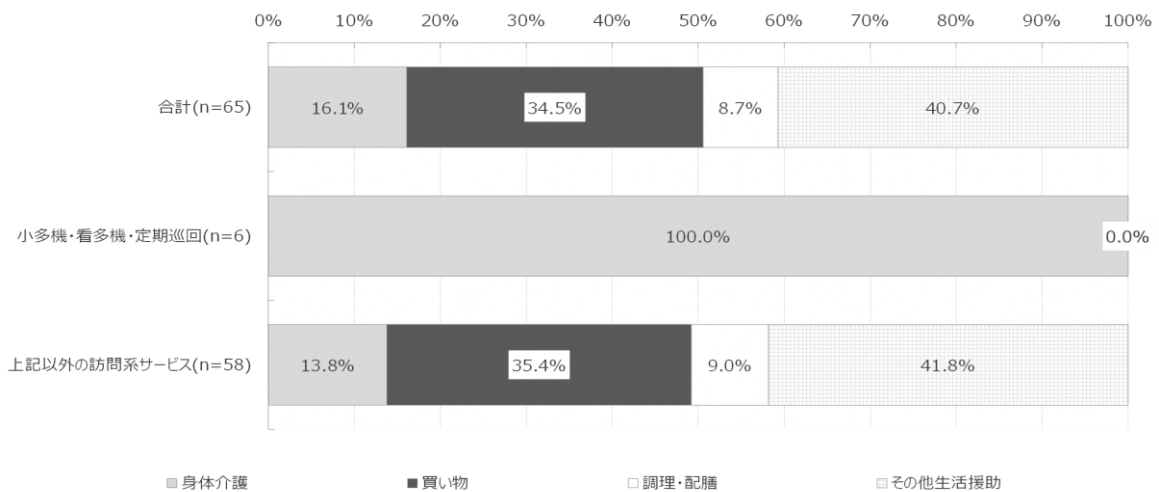
○訪問介護サービス提供時間の内容別内訳（介護給付）



(注1) 総提供時間に占める各サービス提供時間の構成比を示しています。

(注2) 「合計」にはサービス種別不詳の方を含めています。

○訪問介護サービス提供時間の内容別内訳（予防給付・総合事業）



(注1) 総提供時間に占める各サービス提供時間の構成比を示しています。

(注2) 「合計」にはサービス種別不詳の方を含めています。

介護給付の 48.1%、予防給付・総合事業の 83.9%が、買い物や調理・配膳、その他生活援助サービス提供が占めています。

6 在宅生活改善調査【新規】

(1) 調査の目的

住み慣れた地域での生活継続性を高めるために必要なサービス、連携のあり方を検討し、必要に応じて事業計画に反映させることを目的としています。

(2) 調査の対象者

市内の居宅介護支援事業所に対し、令和5年2月から令和5年3月までの期間において調査を実施。

(3) 回収結果

発送事業所数：25件 回収事業所数：21件 回収率：84.0%

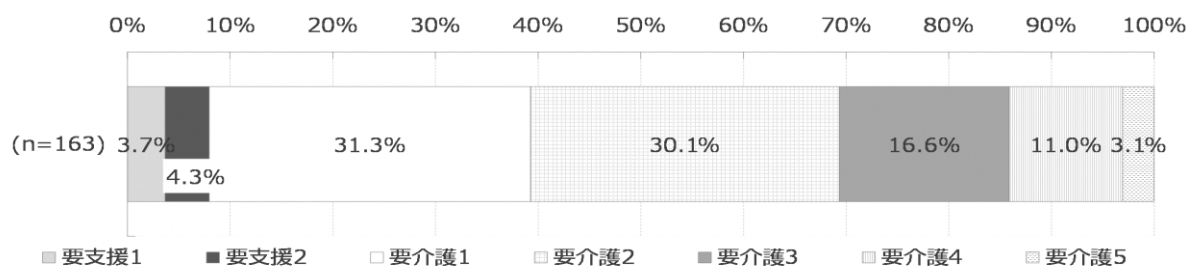
(4) 調査結果

自宅等（サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）にお住いの利用者総数1,387人。

○過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の行き先別の人数

行先	市区町村内	市区町村外	合計
兄弟・子ども・親戚等の家	1人 0.6%	8人 4.9%	9人 5.5%
住宅型有料老人ホーム	29人 17.8%	8人 4.9%	37人 22.7%
軽費老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
サービス付き高齢者向け住宅	5人 3.1%	5人 3.1%	10人 6.1%
グループホーム	18人 11.0%	0人 0.0%	18人 11.0%
特定施設	3人 1.8%	0人 0.0%	3人 1.8%
地域密着型特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護老人保健施設	27人 16.6%	6人 3.7%	33人 20.2%
療養型・介護医療院	9人 5.5%	1人 0.6%	10人 6.1%
特別養護老人ホーム	19人 11.7%	4人 2.5%	23人 14.1%
地域密着型特別養護老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
その他	17人 10.4%	3人 1.8%	20人 12.3%
	行先を把握していない		0人 0.0%
合計	128人 78.5%	35人 21.5%	163人 100.0%

○過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の要介護度の内訳



過去1年間に於いて、自宅等（サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）にお住いの利用者のうち、約11.8%（163人）が住み慣れた自宅等から居場所を変更しています。居場所を変更した利用者の行き先は、住宅型有料老人ホームが22.7%と一番多く、次に介護老人保健施設が20.2%となっています。その利用者の要介護度をみると、要介護1・2が約6割を占めています。